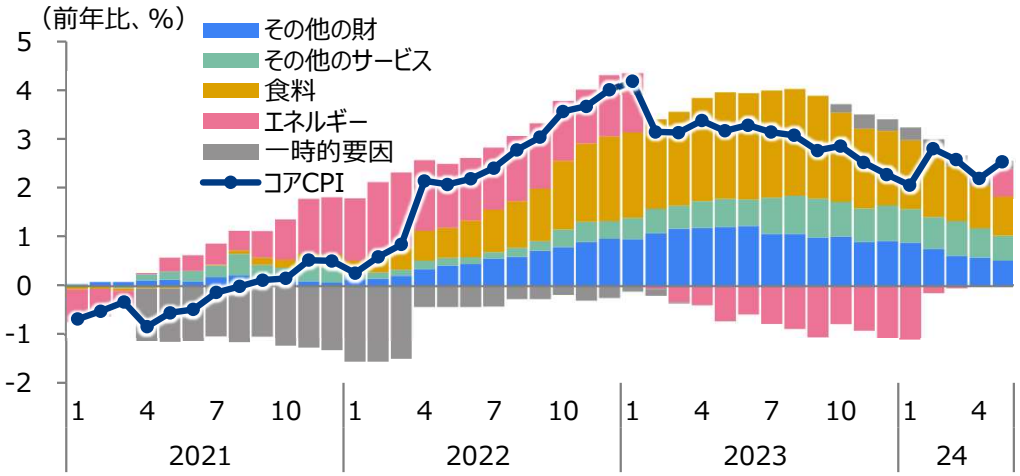
日本

消費者物価指数（2024年5月）

先行きは政策要因によるエネルギー価格の変動大

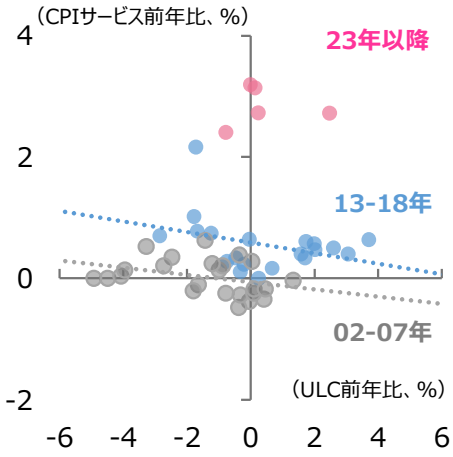
政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 コアCPI（消費者物価指数、生鮮食品を除く総合）



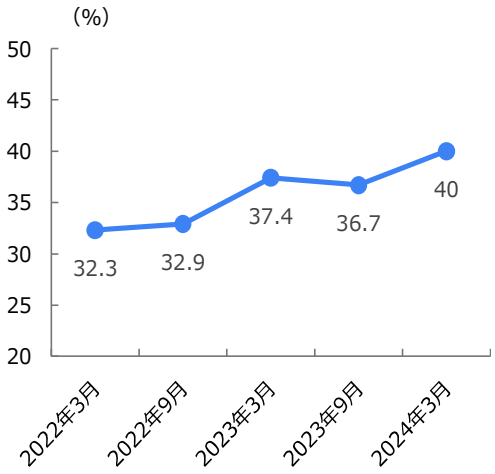
注：一時的要因は①2021年の携帯電話料金引き下げの影響、②コロナ危機以降の国内旅行支援制度の影響、③外国パック旅行費の補完期間上昇分の影響、の合計。
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 単位労働費用とサービス価格



注：四半期データ。単位労働費用（ULC）＝名目雇用者報酬/実質GDP。消費税率引き上げの影響のあるサンプルは除く。
出所：総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

3 労務費の価格転嫁の状況（全業種）



出所：経済産業省「価格交渉促進月間のフォローアップ調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+2.5%（4月同+2.2%）と伸び率が拡大した（図表1）。
- 内訳をみると、再エネ賦課金の増額（5月請求分以降）を受け、「■エネルギー（図表1）」の前年比寄与度は+0.6%pt（4月同+0.0%pt）とプラス幅が大幅に拡大した。
- 他の項目では、「■食料」（4月前年比寄与度+0.9%pt→5月同+0.8%pt）、「■その他サービス」（4月同+0.6%pt→5月同+0.5%pt）、「■その他の財」（4月同+0.6%pt→5月同+0.5%pt）のいずれもプラス寄与は縮小した。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIは、再エネ賦課金の増額による影響もあり、26カ月連続で2%以上の伸び率が続いている。
- 先行きのコアCPIは、2%台の伸び率で推移するものの、政策要因で変動が大きくなる見通し。「■エネルギー（図表1）」について、電気代・ガス代軽減策の終了により、7月にかけて寄与度が0.5%pt拡大する見込み。ただし、政府は「酷暑乗り切り緊急支援」として軽減策の一時再開方針を示しており、9～11月にプラス寄与縮小が見込まれる。ガソリン補助金の年内継続方針も同時に示されており、出口に向けてエネルギー価格の変動が大きくなることが予想される。
- 政策要因による影響を除くと、2%を超えるコアCPIの上昇基調が来年以降も維持されるか否かは、賃金起点でサービス価格が上昇するかが焦点になる。
- 生産量当たりの人件費を示す単位労働費用（ULC）は、デフレ期における過去の景気拡張局面ではサービス価格との連動性はみられない。ただし、直近では物価上昇を受けて分布が上方シフトしており、弾力性に変化の兆しがある（図表2）。24年春闘の高い賃上げ率を受けてULCの上昇が見込まれるなか、労務費の価格転嫁率の緩やかな上昇（図表3）を追い風にして、賃金とサービス価格の連動性は回復に向かうだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.